

平成 21 年度調査事業

東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査

【概要】

東北地域は、全国に比べて第一次産業、特に労働集約型である農林水産業の就業割合が高く、労働力の確保及び生産性の向上が課題とされている。同時に、全国に比べ高齢化が進み、介護・福祉分野における生活の安全・安心に関する社会的ニーズが高まってきている。

このような事業分野において、ロボット技術を活用すること、例えば農林水産業分野における作業の軽減・効率化、介護・福祉分野における労働環境の改善を図ることは、ロボット技術を高めるだけでなく、そのロボット技術を活用した産業の振興にもつながるものである。このようにロボット技術を東北地域の産業振興につなげ、最終的に東北地域の経済活性化へとつなげていくことは非常に有意義なことであり、且つ必要不可欠な事項である。

本調査では、東北地域の抱えている課題を把握し、今後必要とされる事業分野を整理し、その上で、同事業分野における課題とその課題に対応したロボット技術がどのようなものか、どのような環境であればロボット技術を活用できるか、そして事業分野の振興にロボット技術が如何に寄与することが出来るかを検討していく。最終的に、ロボット技術を活用するための条件整理、環境整備のあり方、そしてロボット技術を活用した東北地域の経済活性化について検討した。

【対象市町村, モデル地域等】

【調査年度】

平成 21 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

東北地域の現状を整理したところ、南東北を中心に産業用ロボット製造業の立地が見られるものの、出荷額等の全国シェアが低いこと、支援機関・推進組織が見あたらないこと等が判明した。

そこで、特定分野において全国に先駆けて開発・実用化・事業化に取り組み、ロボット技術の活用に関する地域独自の取り組みを実施していくことを提言した。具体的には、東北地域の経済社会状況及び東北地域でロボット技術を活用している企業や研究機関の研究動向等を踏まえ、「農林水産業分野」「介護・福祉分野」「防災分野」を抽出した。

さらに、当該三分野におけるロボット技術活用のニーズ側、シーズ側に対するヒアリング並びに先行取り組み地域の推進体へのヒアリングを踏まえ、どのようなステップを踏んで東北地域の経済活性化に向けたロボット技術活用に取り組んでいくべきかのロードマップをとりまとめた。同ロードマップでは、広報・啓蒙活動、ニーズを行かしたロボット技術の活用、地域全体による支援体制・支援組織の構築、ロボットフレンドリーな環境整備の提言を行った。

【成果品】

【調査体制】**【委員長・座長】**

田所 諭 東北大学大学院情報科学研究科 教授

【事務局】(IVICT は除く)**【調査協力機関】**

財団法人北海道東北地域経済総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

飯倉 督夫 社団法人日本ロボット工業会 前専務理事

吉村 洋 財団法人仙台市産業振興事業団理事・FWBC推進本部本部長

正木 毅 宮城県経済商工観光部新産業振興課 課長

大河原 薫 福島県商工労働部産業創出課 主幹

天野 元 仙台市経済局産業政策部産業振興課 課長

加藤 郁男 東北産業活性化センター 専務理事

小菅 一弘 東北大学大学院工学研究科 教授

後藤 毅 東北経済産業局地域経済部情報・製造産業課 課長

渡邊 善夫 東北経済産業局総務企画部企画室 室長

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究